

第2章 調査結果の概要

本章では、平成29年度地方教育費調査(平成28会計年度)の結果について、支出項目別、財源別等に解説する。

なお、本章で取り扱う地方教育費の範囲は次のとおりである。

- (1) 都道府県及び市町村の歳出決算額として計上された経費(公費)。
- (2) 公立の大学・短期大学の経費及び私立学校への補助に係る経費は含んでいない。
- (3) 学校徴収金(学校が生徒から徴収した学級費・実験実習費・修学旅行費・給食費などの経費)は含んでいない。

1 地方教育費の総額とその財源別、支出項目別の状況

(1) 地方教育費総額

平成28会計年度に支出された地方教育費総額は16兆301億円であり、前年度より1,667億円減少(対前年度伸び率 Δ 1.0%)している。

地方教育費総額の推移及び教育分野別教育費の構成比をみると、第1表、第1・2図のとおりである。

第1表 地方教育費総額

(単位:億円)

区分	総額		学校教育費			社会教育費			教育行政費		
	金額	伸び率	金額	伸び率	構成比	金額	伸び率	構成比	金額	伸び率	構成比
平成		(%)		(%)	(%)		(%)	(%)		(%)	(%)
27年度	161,968 (151,630)	0.6 (0.6)	136,263 (128,060)	0.9 (0.7)	84.1 (84.5)	16,141 (14,178)	Δ 1.0 (Δ 0.1)	10.0 (9.4)	9,564 (9,392)	0.3 (Δ 0.4)	5.9 (6.2)
28年度	160,301 (150,445)	Δ 1.0 (Δ 0.8)	134,520 (126,442)	Δ 1.3 (Δ 1.3)	83.9 (84.0)	16,046 (14,360)	Δ 0.6 (1.3)	10.0 (9.5)	9,735 (9,643)	1.8 (2.7)	6.1 (6.4)

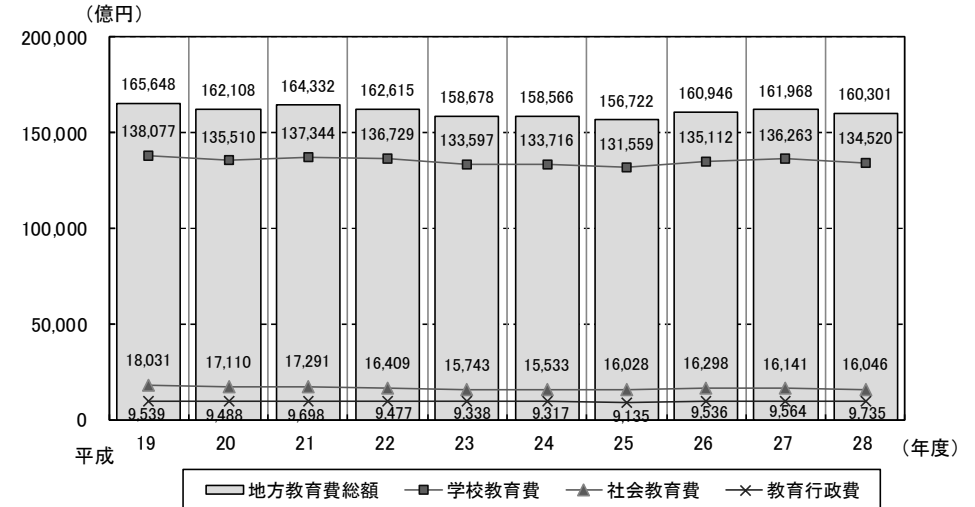
(注)1 地方教育費総額とは、公立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校及び高等専門学校の各学校の支出経費並びに都道府県、市町村の教育委員会が社会教育及び教育行政のために支出した経費の決算額合計である。

2 ()内は、債務償還費を控除した数値である。

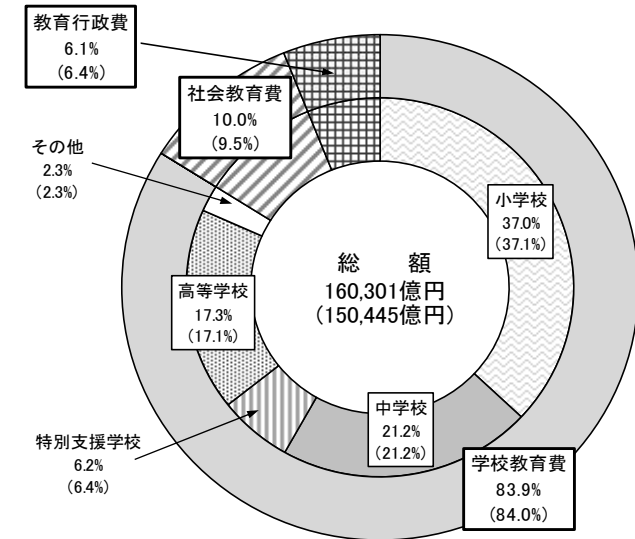
3 単位未満を四捨五入しているため、計と内訳の合計は一致しない場合がある。(以下の各表において同じ。)

これによると、平成28年度の学校教育費は13兆4,520億円(総額に占める割合83.9%)、社会教育費は1兆6,046億円(同10.0%)、教育行政費は9,735億円(同6.1%)となっている。

第1図 地方教育費総額の推移(平成19年度～平成28年度)



第2図 教育分野別の地方教育費の構成比



(注)1 ()内は、債務償還費を控除した数値である。

2 「その他」は、幼稚園、幼保連携型認定こども園、義務教育学校、中等教育学校、専修学校、各種学校及び高等専門学校である。

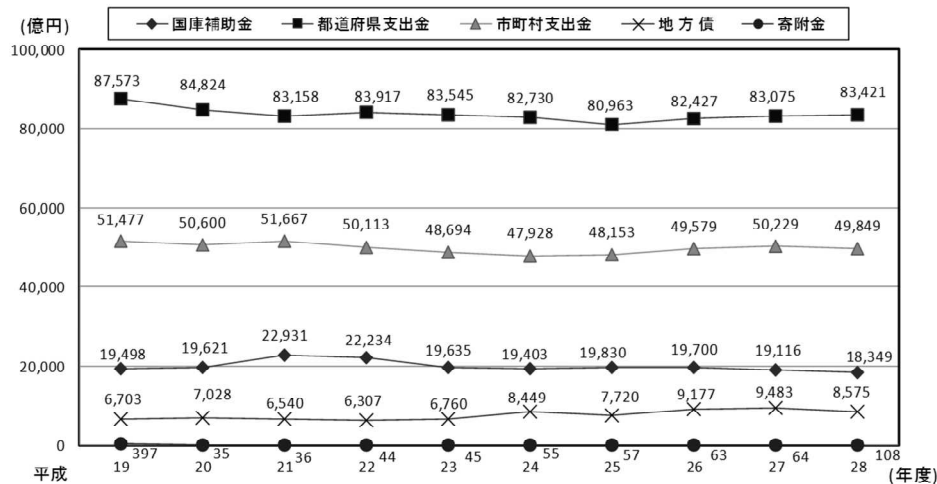
(2) 財源別にみた地方教育費

地方教育費総額を財源別にみると、第2表、第3図のとおりである。

第2表 財源別の地方教育費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
	千円	千円	%	%	%	%
教育費総額	16,030,096,285	16,196,811,118	100.0	100.0	△1.0	0.6
I 地方債・寄附金以外の公費	15,161,810,063	15,242,019,902	94.6	94.1	△0.5	0.5
国庫補助金	1,834,873,863	1,911,568,884	11.4	11.8	△4.0	△3.0
都道府県支出金	8,342,066,664	8,307,503,757	52.0	51.3	0.4	0.8
市町村支出金	4,984,869,536	5,022,947,261	31.1	31.0	△0.8	1.3
II 地方債	857,495,844	948,347,102	5.3	5.9	△9.6	3.3
III 寄附金	10,790,378	6,444,114	0.1	0.0	67.4	2.1
公費組入れ寄附金	10,712,005	6,325,115	0.1	0.0	69.4	0.7
公費に組入れられない寄附金	78,373	118,999	0.0	0.0	△34.1	266.5

第3図 財源別の地方教育費の推移



これによると、平成28年度の国庫補助金、都道府県支出金及び市町村支出金を財源とする支出額は、合わせて15兆1,618億円(総額に占める割合94.6%)となっている。都道府県支出金が8兆3,421億円(同52.0%)と最も多く、次いで市町村支出金が4兆9,849億円(同31.1%)、国庫補助金が1兆8,349億円(同11.4%)となっている。

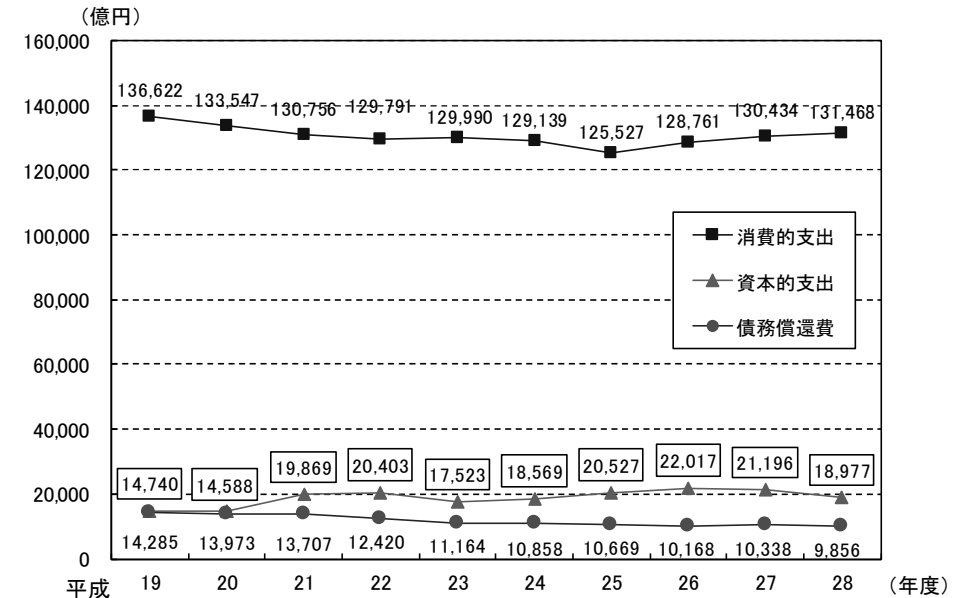
(3) 支出項目別にみた地方教育費

地方教育費総額を、消費的支出、資本的支出、債務償還費の支出項目別にみると、第3表、第4図のとおりである。

第3表 支出項目別の地方教育費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
	千円	千円	%	%	%	%
教育費総額	16,030,096,285	16,196,811,118	100.0	100.0	△1.0	0.6
A 消費的支出	13,146,773,109	13,043,374,845	82.0	80.5	0.8	1.3
B 資本的支出	1,897,686,856	2,119,636,379	11.8	13.1	△10.5	△3.7
C 債務償還費	985,636,320	1,033,799,894	6.1	6.4	△4.7	1.7

第4図 支出項目別の地方教育費の推移



これによると、平成28年度の消費的支出(教員給与等の経常的に支出される経費)は、13兆1,468億円(総額に占める割合82.0%)となっている。資本的支出(土地費、建築費、設備・備品費及び図書購入費)は1兆8,977億円(同11.8%)、債務償還費は9,856億円(同6.1%)となっている。

(4) 学校教育費

① 学校種類別にみた学校教育費

学校教育費について、学校種類別にそれぞれの支出額をみると、第4表のとおりである。

第4表 学校種類別の学校教育費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率		
	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	
	千円	千円	%	%	%	%	
学校教育費	13,452,014,916 (12,644,153,483)	13,626,289,855 (12,806,019,306)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	△1.3 (△1.3)	0.9 (0.7)	
幼稚園	200,991,246 (192,589,207)	207,791,629 (199,641,294)	1.5 (1.5)	1.5 (1.6)	△3.3 (△3.5)	△9.7 (△10.0)	
幼保連携型認定こども園	69,707,116 (68,177,309)	55,028,292 (54,025,472)	0.5 (0.5)	0.4 (0.4)	26.7 (26.2)		
小学校	5,930,245,775 (5,581,332,724)	6,086,916,175 (5,749,107,564)	44.1 (44.1)	44.7 (44.9)	△2.6 (△2.9)	△0.0 (△0.3)	
中学校	3,397,067,158 (3,182,200,939)	3,465,610,771 (3,260,472,277)	25.3 (25.2)	25.4 (25.5)	△2.0 (△2.4)	0.1 (△0.1)	
義務教育学校	27,048,627 (26,225,808)		0.2 (0.2)				
特別支援学校	989,718,835 (963,342,407)	974,593,357 (942,026,070)	7.4 (7.6)	7.2 (7.4)	1.6 (2.3)	2.0 (1.6)	
高等学校	全日制課程	2,590,855,454 (2,392,608,761)	2,591,771,686 (2,366,036,661)	19.3 (18.9)	19.0 (18.5)	△0.0 (1.1)	2.9 (3.2)
	定時制課程	160,125,931 (153,730,412)	159,097,842 (152,515,757)	1.2 (1.2)	1.2 (1.2)	0.6 (0.8)	△5.1 (△4.3)
	通信制課程	20,200,609 (19,450,807)	20,479,415 (19,653,143)	0.2 (0.2)	0.2 (0.2)	△1.4 (△1.0)	4.2 (2.1)
	計	2,771,181,994 (2,572,185,499)	2,771,348,943 (2,538,205,561)	20.6 (20.3)	20.3 (19.8)	△0.0 (1.3)	2.4 (2.7)
中等教育学校	19,667,059 (19,214,920)	20,414,137 (19,146,496)	0.1 (0.2)	0.1 (0.1)	△3.7 (0.4)	△5.7 (△5.9)	
専修学校	43,520,819 (42,454,217)	42,300,845 (41,149,181)	0.3 (0.3)	0.3 (0.3)	2.9 (3.2)	△1.9 (△1.5)	
各種学校	881,339 (881,339)	348,980 (348,980)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	152.5 (152.5)	△29.4 (△29.4)	
高等専門学校	1,984,948 (1,944,633)	1,936,726 (1,896,411)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	2.5 (2.5)	4.9 (7.6)	

(注) () 内は、債務償還費を控除した数値である。

② 学校種類別にみた在学者一人当たり学校教育費

学校種類別に在学者一人当たり学校教育費をみると、第5表、第5図のとおりである。

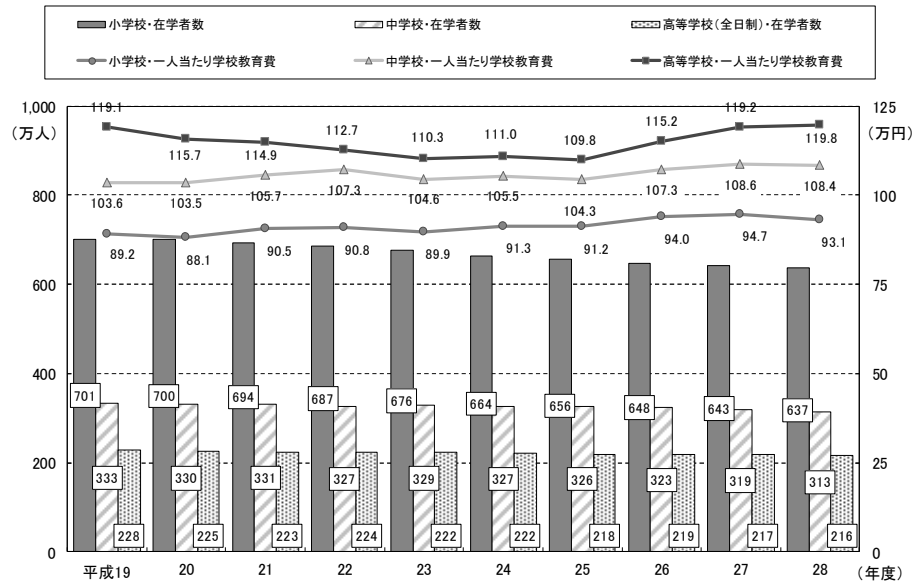
第5表 学校種類別の在学者一人当たり学校教育費

区 分	実 額		対前年度伸び率		指 数		
	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	
	円	円	%	%	%	%	
幼稚園	901,039 (863,373)	872,942 (838,702)	3.2 (2.9)	0.4 (0.0)	97 (98)	92 (94)	
幼保連携型認定こども園	1,340,212 (1,310,800)	1,252,693 (1,229,864)	7.0 (6.6)		144 (150)	132 (137)	
小学校	931,435 (876,633)	947,269 (894,698)	△1.7 (△2.0)	0.8 (0.5)	100 (100)	100 (100)	
中学校	1,084,063 (1,015,495)	1,086,126 (1,021,836)	△0.2 (△0.6)	1.3 (1.1)	116 (116)	115 (114)	
義務教育学校	2,129,478 (2,064,699)				229 (236)		
特別支援学校	7,273,494 (7,079,652)	7,268,095 (7,025,222)	0.1 (0.8)	0.2 (△0.2)	781 (808)	767 (785)	
高等学校	全日制課程	1,198,000 (1,106,332)	1,192,314 (1,088,468)	0.5 (1.6)	3.5 (3.8)	129 (126)	126 (122)
	定時制課程	1,773,423 (1,702,592)	1,684,823 (1,615,120)	5.3 (5.4)	△0.5 (0.4)	190 (194)	178 (181)
	通信制課程	321,753 (309,810)	307,028 (294,641)	4.8 (5.1)	11.2 (8.9)	35 (35)	32 (33)
	計	1,196,680 (1,110,747)	1,186,942 (1,087,089)	0.8 (2.2)	3.4 (3.7)	128 (127)	125 (122)
中等教育学校	896,361 (875,754)	950,999 (891,945)	△5.7 (△1.8)	△10.3 (△10.5)	96 (100)	100 (100)	
専修学校	1,689,342 (1,647,939)	1,629,274 (1,584,916)	3.7 (4.0)	△0.8 (△0.4)	181 (188)	172 (177)	
各種学校	1,573,820 (1,573,820)	596,547 (596,547)	163.8 (163.8)	△23.0 (△23.0)	169 (180)	63 (67)	
高等専門学校	1,564,183 (1,532,414)	1,523,781 (1,492,062)	2.7 (2.7)	4.4 (7.0)	168 (175)	161 (167)	

(注) 1 指数は小学校の児童一人当たり教育費を100としたものである。
2 () 内は、債務償還費を控除した数値である。

これによると、小学校が5兆9,302億円(学校教育費に占める割合44.1%)と最も多く、次いで中学校が3兆3,971億円(同25.3%)、高等学校(全日制課程)が2兆5,909億円(同19.3%)となっている。

第5図 小・中・高等学校の在学者数と一人当たり学校教育費の推移



これによると、平成28年度の在学者一人当たり学校教育費は、小学校では93万1千円、中学校108万4千円、高等学校(全日制課程)は119万8千円となっている。また、特別支援学校が727万3千円と最も多く、次いで高等学校(定時制課程)の177万3千円、専修学校の168万9千円となっている。

③ 支出項目別にみた学校教育費

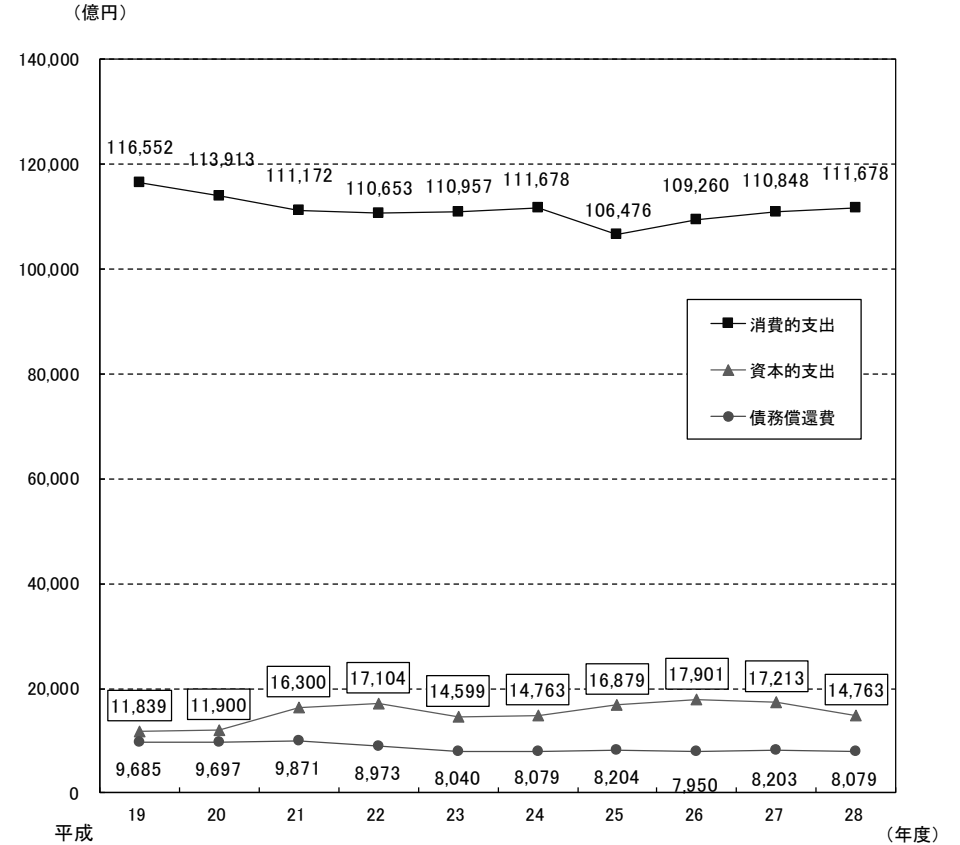
学校教育費を支出項目別にみると、第6表、第6図のとおりである。

第6表 支出項目別の学校教育費

支出項目	平成28年度			平成27年度		
	実額	構成比	対前年度伸び率	実額	構成比	対前年度伸び率
学校教育費	13,452,015	100.0	△1.3	13,626,290	100.0	0.9
A 消費的支出	11,167,811	83.0	0.7	11,084,751	81.3	1.5
うち 教員給与	6,178,800	45.9	0.1	6,170,948	45.3	0.5
事務職員給与等	1,182,999	8.8	△63.6	3,245,552	23.8	△0.1
教育活動費	344,968	2.6	△1.7	350,794	2.6	8.4
管理費	601,783	4.5	△1.3	609,872	4.5	△0.4
B 資本的支出	1,476,343	11.0	△14.2	1,721,268	12.6	△3.8
うち 土地費	46,796	0.3	△17.3	56,564	0.4	△0.9
建築費	1,273,005	9.5	△15.3	1,502,696	11.0	△3.6
C 債務償還費	807,861	6.0	△1.5	820,271	6.0	3.2

(注) 「教員給与」には、兼務教員の給与を含む。

第6図 支出項目別の学校教育費の推移



これによると、平成28年度の消費的支出は11兆1,678億円(学校教育費に占める割合83.0%)、資本的支出は1兆4,763億円(同11.0%)、債務償還費は8,079億円(同6.0%)となっている。消費的支出の内訳をみると、「教員給与」が6兆1,788億円(同45.9%)と最も多くなっている。

(5) 社会教育費

① 施設等別にみた社会教育費

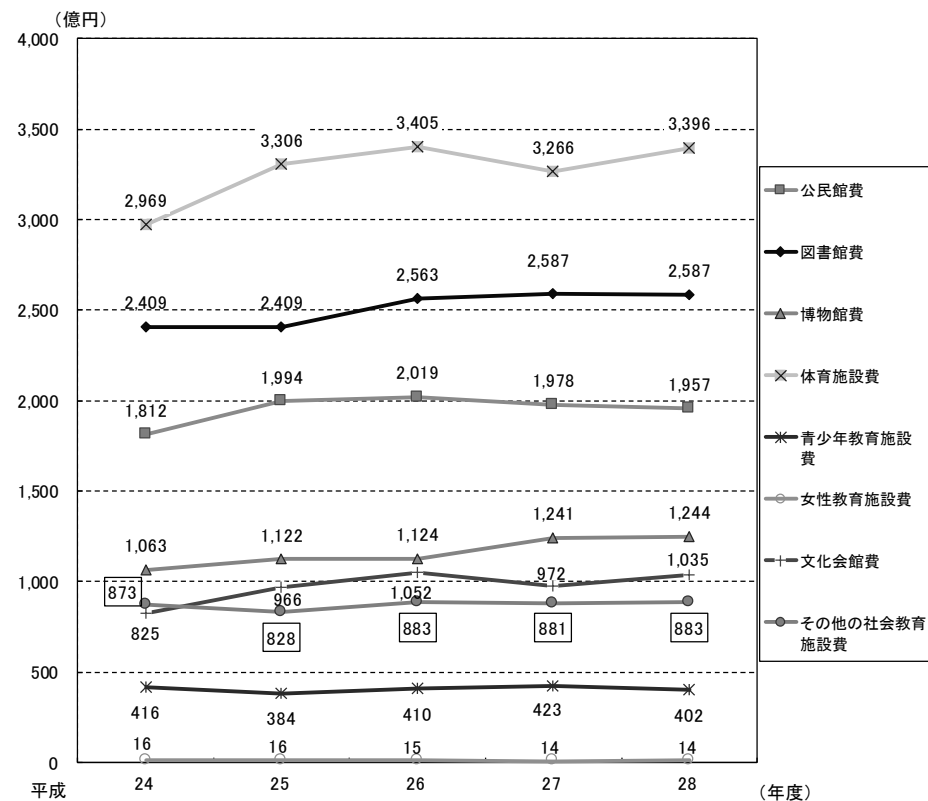
社会教育費について、施設等別にそれぞれの支出額をみると、第7表、第7図のとおりである。

第7表 施設等別の社会教育費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
	千円	千円	%	%	%	%
社会教育費	1,604,593,372 (1,436,045,817)	1,614,141,635 (1,417,781,759)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	△0.6 (1.3)	△1.0 (△0.1)
公民館費	217,531,193 (195,681,972)	227,067,800 (197,786,967)	13.6 (13.6)	14.1 (14.0)	△4.2 (△1.1)	△0.5 (△2.1)
図書館費	279,681,755 (258,664,494)	283,742,319 (258,740,316)	17.4 (18.0)	17.6 (18.2)	△1.4 (△0.0)	△0.4 (1.0)
博物館費	143,948,003 (124,437,742)	147,459,089 (124,087,678)	9.0 (8.7)	9.1 (8.8)	△2.4 (0.3)	9.9 (10.4)
体育施設費	394,967,411 (339,620,067)	388,929,291 (326,570,237)	24.6 (23.6)	24.1 (23.0)	1.6 (4.0)	△5.8 (△4.1)
青少年教育施設費	43,878,843 (40,234,710)	47,907,570 (42,294,051)	2.7 (2.8)	3.0 (3.0)	△8.4 (△4.9)	△1.8 (3.2)
女性教育施設費	1,489,437 (1,399,078)	1,466,729 (1,364,647)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	1.5 (2.5)	△9.1 (△6.2)
文化会館費	118,622,007 (103,479,306)	113,216,853 (97,194,201)	7.4 (7.2)	7.0 (6.9)	4.8 (6.5)	△9.0 (△7.6)
その他の社会教育施設費	106,567,012 (88,338,850)	109,064,279 (88,135,763)	6.6 (6.2)	6.8 (6.2)	△2.3 (0.2)	△0.1 (△0.2)
教育委員会が行った 社会教育活動費	173,061,530 (172,757,068)	166,699,298 (166,211,097)	10.8 (12.0)	10.3 (11.7)	3.8 (3.9)	3.4 (3.6)
文化財保護費	124,846,181 (111,432,530)	128,588,407 (115,396,802)	7.8 (7.8)	8.0 (8.1)	△2.9 (△3.4)	3.4 (3.8)

(注) () 内は、債務償還費を控除した数値である。

第7図 施設別の社会教育費の推移(債務償還費除く)



債務償還費を除いた額で比較すると、体育施設費が3,396億円(社会教育費に占める割合23.6%)と最も多く、次いで図書館費が2,587億円(同18.0%)、公民館費が1,957億円(同13.6%)となっている。

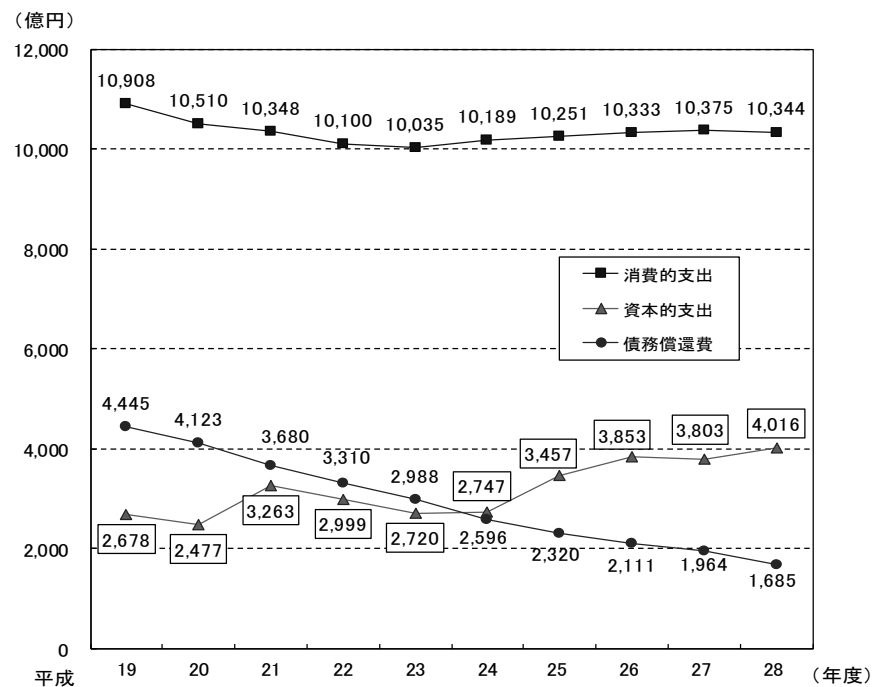
② 支出項目別にみた社会教育費

社会教育費を支出項目別にみると、第8表、第8図のとおりである。

第8表 支出項目別の社会教育費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
	千円	千円	%	%	%	%
社会教育費	1,604,593,372	1,614,141,635	100.0	100.0	△0.6	△1.0
A 消費的支出	1,034,411,214	1,037,519,918	64.5	64.3	△0.3	0.4
うち人件費	272,533,894	277,184,367	17.0	17.2	△1.7	△0.9
B 資本的支出	401,634,603	380,261,841	25.0	23.6	5.6	△1.3
うち土地・建築費	296,756,798	279,833,866	18.5	17.3	6.0	1.3
C 債務償還費	168,547,555	196,359,876	10.5	12.2	△14.2	△7.0

第8図 支出項目別の社会教育費の推移



これによると、平成28年度の消費的支出は1兆344億円(社会教育費に占める割合64.5%)となっている。資本的支出は4,016億円(同25.0%)、債務償還費は1,685億円(同10.5%)となっている。

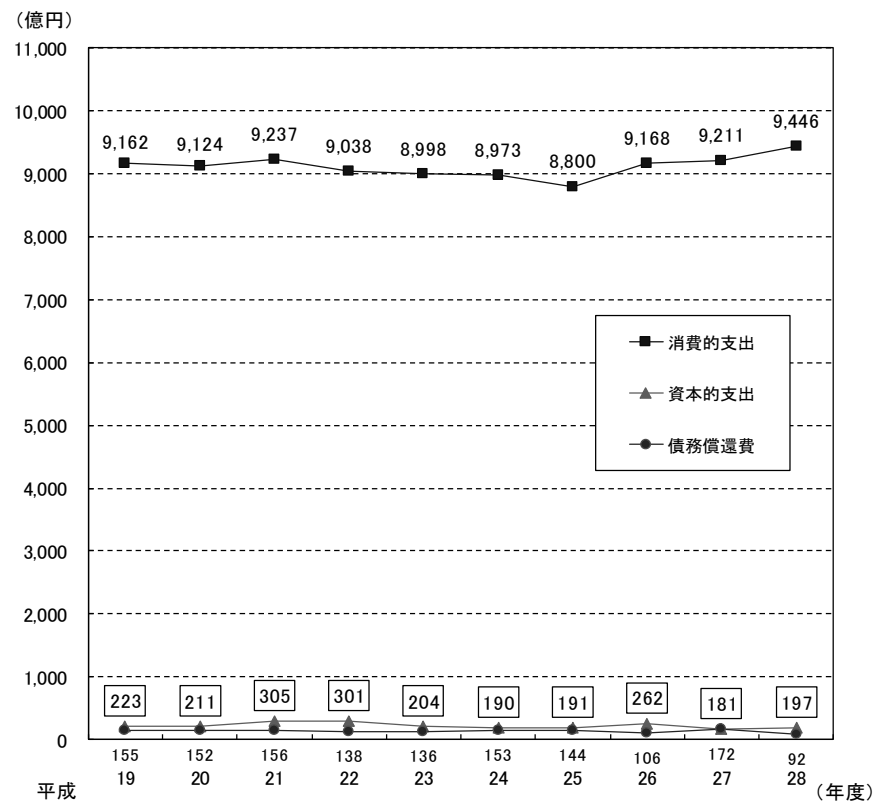
(6) 教育行政費

教育行政費について、支出項目別にみると、第9表、第9図のとおりである。

第9表 支出項目別の教育行政費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
	千円	千円	%	%	%	%
教育行政費	973,487,997	956,379,628	100.0	100.0	1.8	0.3
A 消費的支出	944,551,226	921,103,672	97.0	96.3	2.5	0.5
B 資本的支出	19,709,439	18,106,487	2.0	1.9	8.9	△31.0
C 債務償還費	9,227,332	17,169,469	0.9	1.8	△46.3	61.6

第9図 支出項目別の教育行政費の推移



これによると、平成28年度の消費的支出は9,446億円(教育行政費に占める割合97.0%)で、教育行政費のほとんどを占めている。

2 知事部局における生涯学習関連費の総額とその財源別、支出項目別の状況

(1) 知事部局における生涯学習関連費総額

平成28年度に支出された生涯学習関連費（都道府県知事部局所管施設分）総額は1,823億円となっている。

(2) 施設別にみた生涯学習関連費（知事部局所管施設分）

生涯学習関連費について、施設別にそれぞれの支出額をみると、第10表のとおりである。

第10表 施設別の生涯学習関連費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
	千円	千円	%	%	%	%
生涯学習関連費（知事部局所管施設分）	182,293,514 (164,540,023)	158,895,626 (135,003,015)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	14.7 (21.9)	△0.6 (△9.4)
体育施設費	67,117,963 (63,690,401)	54,971,484 (50,390,693)	36.8 (38.7)	34.6 (37.3)	22.1 (26.4)	△11.4 (△14.6)
青少年施設費	3,886,510 (3,279,710)	4,070,890 (3,470,846)	2.1 (2.0)	2.6 (2.6)	△4.5 (△5.5)	△30.0 (△3.3)
女性関連施設費	4,215,269 (4,087,587)	4,083,553 (4,014,335)	2.3 (2.5)	2.6 (3.0)	3.2 (1.8)	△7.9 (△8.0)
文化会館費	48,970,580 (42,549,210)	37,743,506 (26,801,015)	26.9 (25.9)	23.8 (19.9)	29.7 (58.8)	11.5 (△15.0)
その他の生涯学習関連施設費	58,103,192 (50,933,115)	58,026,193 (50,326,126)	31.9 (31.0)	36.5 (37.3)	0.1 (1.2)	8.2 (△0.5)

(注) 1 「その他の生涯学習関連施設」とは、体育施設、青少年施設、女性関連施設及び文化会館以外の生涯学習関連施設（生涯学習センター等）を指す。
2 () 内は、債務償還費を控除した数値である。

これによると、体育施設費が671億円（生涯学習関連費に占める割合36.8%）と最も多く、次いでその他の生涯学習関連施設費が581億円（同31.9%）、文化会館費が490億円（同26.9%）となっている。

(3) 財源別にみた生涯学習関連費（知事部局所管施設分）

生涯学習関連費を財源別にみると、第11表のとおりである。

第11表 財源別の生涯学習関連費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
	千円	千円	%	%	%	%
生涯学習関連費総額（知事部局所管施設分）	182,293,514	158,895,626	100.0	100.0	14.7	△0.6
I 地方債・寄附金以外の公費	151,579,516	136,779,530	83.2	86.1	10.8	△7.3
国庫補助金	10,461,970	9,149,739	5.7	5.8	14.3	△38.5
都道府県支出金	140,507,554	127,005,472	77.1	79.9	10.6	△3.8
市町村支出金	609,992	624,319	0.3	0.4	△2.3	△0.1
II 地方債	29,770,294	21,152,336	16.3	13.3	40.7	83.7
III 寄 附 金	943,704	963,760	0.5	0.6	△2.1	23.1

これによると、平成28年度の国庫補助金、都道府県支出金及び市町村支出金を財源とする支出額は、合わせて1,516億円（生涯学習関連費に占める割合83.2%）となっている。都道府県支出金が1,405億円（同77.1%）と最も多く、次いで国庫補助金が105億円（同5.7%）、市町村支出金が6億円（同0.3%）となっている。

(4) 支出項目別にみた生涯学習関連費（知事部局所管施設分）

生涯学習関連費を支出項目別にみると、第12表のとおりである。

第12表 支出項目別の生涯学習関連費

区 分	実 額		構 成 比		対前年度伸び率	
	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
	千円	千円	%	%	%	%
生涯学習関連費（知事部局所管施設分）	182,293,514	158,895,626	100.0	100.0	14.7	△0.6
A 消費的支出	98,013,004	97,988,635	53.8	61.7	0.0	△4.9
うち人件費	32,176,915	32,615,664	17.7	20.5	△1.3	△0.0
B 資本的支出	66,527,019	37,014,380	36.5	23.3	79.7	△19.5
うち土地・建築費	57,797,369	30,803,674	31.7	19.4	87.6	△18.8
C 債務償還費	17,753,491	23,892,611	9.7	15.0	△25.7	122.5

これによると、平成28年度の消費的支出は980億円（生涯学習関連費に占める割合53.8%）、資本的支出は665億円（同36.5%）、債務償還費は178億円（同9.7%）となっている。